



2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年11月5日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鎌尾 義明 (TEL) 03-3621-6211

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	258,713	2.9	26,207	21.3	27,250	19.9	23,579	40.8	19,936	28.0	22,509	7.1
2017年12月期第3四半期	251,376	—	21,605	—	22,721	—	16,749	—	15,573	—	21,015	—

(注) 事業利益 2018年12月期第3四半期 20,913百万円(△3.9%) 2017年12月期第3四半期 21,763百万円(—%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期第3四半期	68	60	68	51
2017年12月期第3四半期	53	60	53	53

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	353,088	204,593	191,412	54.2		
2017年12月期	338,855	188,793	178,439	52.7		

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年12月期	—	7.00	—	10.00	17.00	
2018年12月期	—	10.00	—			
2018年12月期(予想)				10.00	20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	355,000	3.6	33,000	8.3	25,000	19.7	86.03

(注) 1. 事業利益 通期 29,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1社 (社名)ライオンエコケミカルズ有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	299,115,346株	2017年12月期	299,115,346株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	8,476,606株	2017年12月期	8,535,633株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	290,619,357株	2017年12月期3Q	290,581,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは、2018年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料16ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

・本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(初度適用)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」のもと、本年度より3ヵ年の中期経営計画「L I V E計画 (LION Value Evolution Plan)」をスタートしました。

ビジョン実現に向けた基本戦略「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローライゼーション*による海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進し、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みを進めています。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンス、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤、点眼剤等において新製品を導入し、積極的なマーケティング施策により育成を図るとともに、リビングケア分野では新しい生活習慣を提案する新製品を発売しました。また、海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成ならびに収益性の向上に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高2,587億1千3百万円（前年同期比2.9%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比2.0%増）、事業利益209億1千3百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益262億7百万円（同21.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益199億3千6百万円（同28.0%増）となりました。

なお、当社グループは、当期より適用する会計基準を国際財務報告基準(IFRS)に変更しました。そのため、前第3四半期の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

(*) グローバル化とローカル化の融合

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	258,713		251,376		7,336	2.9%
事業利益	20,913	8.1%	21,763	8.7%	△850	△3.9%
営業利益	26,207	10.1%	21,605	8.6%	4,601	21.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,936	7.7%	15,573	6.2%	4,363	28.0%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益 (事業利益)			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	169,539	178,080	△8,541	△4.8%	13,194	14,280	△1,086	△7.6%
産業用品事業	42,365	39,673	2,692	6.8%	1,899	1,476	422	28.6%
海外事業	80,555	76,302	4,252	5.6%	5,218	3,859	1,358	35.2%
その他	24,665	22,160	2,505	11.3%	1,108	953	154	16.2%
小計	317,126	316,217	909	0.3%	21,419	20,570	848	4.1%
調整額	△58,413	△64,841	6,427	—	△506	1,192	△1,698	—
合計	258,713	251,376	7,336	2.9%	20,913	21,763	△850	△3.9%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比4.8%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比7.6%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	169,539		178,080		△8,541	△4.8%
セグメント利益	13,194	7.8%	14,280	8.0%	△1,086	△7.6%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では12,005百万円、前第3四半期では20,212百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	41,890	40,086	1,804	4.5%
ビューティケア分野	15,840	15,754	85	0.5%
ファブリックケア分野	44,766	45,859	△1,092	△2.4%
リビングケア分野	12,633	12,360	273	2.2%
薬品分野	21,839	21,856	△17	△0.1%
その他の分野	32,569	42,163	△9,594	△22.8%

(オーラルケア分野)

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が順調に推移するとともに、昨年発売した「NONIO^{ノニオ} ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「クリニカKid's^{キッズ} ハブラシ」が好調に推移しましたが、「システム ハブラシ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

デンタルリンスは、「クリニカKid's^{キッズ} デンタルリンス」が順調に推移するとともに、昨年発売した口臭ケアブランドの「NONIO^{ノニオ} マウスウォッシュ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、つめかえの手間が減る本体大型ボトルを追加発売した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ボディソープは、お客様のご好評をいただいている「hadakara^{ハダカラ} ボディソープ」に新たに泡タイプを追加発売し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

制汗剤は、「Ban^{バン} 爽感さっぱりシャワーシート」が順調に推移しましたが、商品構成の見直しによりスプレータイプの販売を取り止めたため、全体の売上は前年同期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、お客様の嗜好をとらえて改良発売した「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、部屋干しでも洗濯ものがカラッと乾いてふっくら仕上がる超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ ハレタ」を発売し、お客様のご好評をいただきましたが、「トップ ^{ハイジア}HYGIA」が前年同期を下回るとともに、市場規模の縮小が続く粉末洗剤が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY ^{チャーミーマジカ}Magica」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、手でさわらずにキッチンの排水口のヌメリが落とせる新製品「ルックプラス 清潔リセット 排水口まるごとクリーナー キッチン用」、浴槽の汚れをこすらずに落とす新方式の浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」を発売し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」や「バファリン ルナ i」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、ビタミンA浸透処方で乾きなどによる目の疲れを改善する新製品「スマイル ザ メディカル A」がお客様のご好評をいただくとともに、ソフトコンタクトレンズ適用目薬として日本で初めてビタミンAを配合した「スマイルコンタクト ^{イーエックス}E X ひとみりペア」を発売し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

＜産業用品事業＞

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池用導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比6.8%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比28.6%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	42,365		39,673		2,692	6.8%
セグメント利益	1,899	4.5%	1,476	3.7%	422	28.6%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では17,672百万円、前第3四半期では16,424百万円となっております。

自動車分野では、自動車部品用カーボンが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

電気・電子分野では、海外向けの2次電池用導電性カーボン、半導体搬送材料用導電樹脂が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移するとともに、ハンドソープが順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比5.6%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比2.2%の増加)となりました。セグメント利益は、前年同期比35.2%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	80,555		76,302		4,252	5.6%
セグメント利益	5,218	6.5%	3,859	5.1%	1,358	35.2%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では7,914百万円、前第3四半期では8,916百万円となっております。

【地域別売上状況】

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
東南アジア	54,181	49,673	4,507	9.1%
北東アジア	26,373	26,629	△255	△1.0%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比9.1%の増加となりました。

タイでは、「システム」ハミガキ、ハブラシが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比1.0%の減少となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが前年同期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

＜その他＞（建設請負事業等）

（単位：百万円）

	当第3四半期	売上比	前第3四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	24,665		22,160		2,505	11.3%
セグメント利益	1,108	4.5%	953	4.3%	154	16.2%

（注）売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第3四半期では20,837百万円、前第3四半期では19,437百万円となっております。

（2）財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況

（連結財政状態）

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	増減
資産合計（百万円）	353,088	338,855	14,232
資本合計（百万円）	204,593	188,793	15,800
親会社所有者帰属持分比率（%）	54.2	52.7	1.5

資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して142億3千2百万円増加し、3,530億8千8百万円となりました。資本合計は、158億円増加し、2,045億9千3百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は54.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月9日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

（当期業績予想値算出の前提条件）

主要な為替レートは、112円/米ドル、3.5円/バーツとしています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	77,739	91,401	92,570
営業債権及びその他の債権	60,946	64,871	66,347
棚卸資産	39,142	39,654	44,972
その他の金融資産	1,315	1,996	2,234
その他の流動資産	1,555	1,367	3,330
小計	180,699	199,291	209,455
売却目的で保有する資産	-	228	1,254
流動資産合計	180,699	199,520	210,710
非流動資産			
有形固定資産	73,245	79,539	80,119
のれん	182	182	182
無形資産	7,588	8,149	8,696
持分法で会計処理されている 投資	4,907	5,585	8,294
繰延税金資産	6,236	5,730	6,026
退職給付に係る資産	7,973	10,302	10,405
その他の金融資産	21,055	29,399	28,496
その他の非流動資産	418	446	157
非流動資産合計	121,608	139,335	142,378
資産合計	302,308	338,855	353,088

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	69,285	75,744	83,899
借入金	4,504	4,040	1,424
未払費用	38,798	35,965	28,784
未払法人所得税等	4,677	4,528	1,692
引当金	702	844	1,900
その他の金融負債	893	890	615
その他の流動負債	6,754	7,388	7,546
小計	125,617	129,400	125,863
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	-	-	586
流動負債合計	125,617	129,400	126,449
非流動負債			
借入金	1,690	1,569	1,374
繰延税金負債	1,165	6,440	6,400
退職給付に係る負債	10,733	7,554	9,178
引当金	337	375	352
その他の金融負債	3,114	3,090	3,177
その他の非流動負債	1,708	1,632	1,563
非流動負債合計	18,751	20,662	22,045
負債合計	144,368	150,062	148,495
資本			
資本金	34,433	34,433	34,433
資本剰余金	34,508	34,687	34,687
自己株式	△4,778	△4,805	△4,776
その他の資本の構成要素	8,371	15,498	14,140
利益剰余金	76,938	98,625	112,927
親会社の所有者に帰属する 持分合計	149,473	178,439	191,412
非支配持分	8,466	10,353	13,180
資本合計	157,939	188,793	204,593
負債及び資本合計	302,308	338,855	353,088

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	251,376	258,713
売上原価	△125,913	△131,714
売上総利益	125,463	126,998
販売費及び一般管理費	△103,699	△106,085
その他の収益	691	6,412
その他の費用	△849	△1,118
営業利益	21,605	26,207
金融収益	570	552
金融費用	△151	△115
持分法による投資利益	696	607
税引前四半期利益	22,721	27,250
法人所得税費用	△5,971	△3,670
四半期利益	16,749	23,579
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,573	19,936
非支配持分	1,175	3,643
四半期利益	16,749	23,579
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.60	68.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.53	68.51

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	16,749	23,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	3,458	△442
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△3	52
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3,454	△389
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△9	△7
在外営業活動体の換算差額	884	△352
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△63	△320
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	810	△680
税引後その他の包括利益合計	4,265	△1,069
四半期包括利益	21,015	22,509
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,407	18,787
非支配持分	1,608	3,721
四半期包括利益	21,015	22,509

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2017年1月1日残高	34,433	34,508	△4,778	218	8,140	12
四半期利益						
その他の包括利益					3,363	△9
四半期包括利益合計	—	—	—	—	3,363	△9
配当金						
自己株式の取得			△39			
自己株式の処分		△3	22	△18		
株式報酬取引		57		10		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△69	
所有者との取引額等合計	—	54	△16	△8	△69	—
2017年9月30日残高	34,433	34,562	△4,795	210	11,434	2

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年1月1日残高	—	8,371	76,938	149,473	8,466	157,939
四半期利益		—	15,573	15,573	1,175	16,749
その他の包括利益	479	3,833		3,833	432	4,265
四半期包括利益合計	479	3,833	15,573	19,407	1,608	21,015
配当金		—	△4,358	△4,358	△879	△5,237
自己株式の取得		—		△39		△39
自己株式の処分		△18		0		0
株式報酬取引		10		67		67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△69	69	—		—
所有者との取引額等合計	—	△77	△4,289	△4,329	△879	△5,208
2017年9月30日残高	479	12,127	88,223	164,551	9,195	173,746

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2018年1月1日残高	34,433	34,687	△4,805	210	13,826	4
四半期利益						
その他の包括利益					△405	△7
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△405	△7
配当金						
自己株式の取得			△5			
自己株式の処分		19	34	△32		
株式報酬取引		29				
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		△48				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△177	
所有者との取引額等合計	—	0	29	△32	△177	—
2018年9月30日残高	34,433	34,687	△4,776	178	13,242	△2

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年1月1日残高	1,456	15,498	98,625	178,439	10,353	188,793
四半期利益		—	19,936	19,936	3,643	23,579
その他の包括利益	△735	△1,148		△1,148	78	△1,069
四半期包括利益合計	△735	△1,148	19,936	18,787	3,721	22,509
配当金		—	△5,812	△5,812	△1,547	△7,360
自己株式の取得		—		△5		△5
自己株式の処分		△32		21		21
株式報酬取引		—		29		29
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—		△48	652	604
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△177	177	—		—
所有者との取引額等合計	—	△209	△5,634	△5,814	△895	△6,709
2018年9月30日残高	721	14,140	112,927	191,412	13,180	204,593

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス)建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注2)	連結
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	157,867	23,248	67,386	2,722	251,225	151	251,376
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注1)	20,212	16,424	8,916	19,437	64,992	△64,992	—
計	178,080	39,673	76,302	22,160	316,217	△64,841	251,376
事業利益	14,280	1,476	3,859	953	20,570	1,192	21,763
その他の収益							691
その他の費用							△849
営業利益							21,605
金融収益							570
金融費用							△151
持分法による投資利益							696
税引前四半期利益							22,721

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額1,192百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	125,463
販売費及び一般管理費	△103,699
事業利益	21,763

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注2)	連結
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	157,534	24,693	72,640	3,827	258,696	16	258,713
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注1)	12,005	17,672	7,914	20,837	58,430	△58,430	—
計	169,539	42,365	80,555	24,665	317,126	△58,413	258,713
事業利益	13,194	1,899	5,218	1,108	21,419	△506	20,913
その他の収益							6,412
その他の費用							△1,118
営業利益							26,207
金融収益							552
金融費用							△115
持分法による投資利益							607
税引前四半期利益							27,250

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額△506百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	126,998
販売費及び一般管理費	△106,085
事業利益	20,913

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(初度適用)

当社グループは、2018年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期から、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められており、当社グループは主に以下の免除規定を適用しております。

IFRS第1号の免除規定

(1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行日前に適用していた日本基準の簿価を引継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。

のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。

(3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は、子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(4) 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)に基づく指定を行うことができます。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	17,879	59,860	-	77,739	(12)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	60,293	677	△24	60,946	(1), (12)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	61,007	△61,007	-	-	(12)	
棚卸資産	39,726	-	△583	39,142	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	4,161	△4,161	-	-	(12)	
		1,315	-	1,315	(12)	その他の金融資産
その他	2,465	△909	-	1,555	(12)	その他の流動資産
貸倒引当金	△64	64	-	-		
流動資産合計	185,469	△4,161	△607	180,699		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	74,402	-	△1,156	73,245	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	182	-	-	182		のれん
商標権	1,658	△1,658	-	-	(12)	
その他	981	△981	-	-	(12)	
		2,640	4,948	7,588	(4), (12)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	24,025	△24,025	-	-		
長期貸付金	28	△28	-	-		
		4,918	△10	4,907	(12)	持分法で会計処理 されている投資
繰延税金資産	2,581	4,161	△505	6,236	(5), (12)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,973	-	-	7,973		退職給付に係る資産
		19,924	1,130	21,055	(6), (12)	その他の金融資産
その他	1,291	△873	-	418	(12)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△84	84	-	-		
固定資産合計	113,040	4,161	4,406	121,608		非流動資産合計
資産合計	298,510	-	3,798	302,308		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	50,947	18,160	178	69,285	(7), (12)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	4,244	△4,244	-	-	(12)	
1年内返済予定の 長期借入金	260	△260	-	-	(12)	
		4,504	-	4,504	(12)	借入金
未払金及び未払費用	51,979	△13,181	-	38,798	(12)	未払費用
未払法人税等	4,677	-	-	4,677		未払法人所得税等
賞与引当金	3,792	△3,792	-	-	(12)	
返品調整引当金	382	△382	-	-	(12)	
販売促進引当金	2,974	△2,974	-	-	(12)	
役員賞与引当金	387	△387	-	-	(12)	
		702	-	702	(12)	引当金
		727	165	893	(3), (12)	その他の金融負債
その他	3,793	1,111	1,849	6,754	(8), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	123,440	△16	2,193	125,617		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,690	-	-	1,690		借入金
		926	239	1,165	(5), (12)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	287	△287	-	-	(12)	
退職給付に係る負債	10,446	287	-	10,733	(12)	退職給付に係る負債
資産除去債務	337	-	-	337	(12)	引当金
		2,846	268	3,114	(3), (12)	その他の金融負債
その他	4,428	△3,756	1,036	1,708	(9), (12)	その他の非流動負債
固定負債合計	17,190	16	1,543	18,751		非流動負債合計
負債合計	140,630	-	3,737	144,368		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,433	-	-	34,433		資本金
資本剰余金	34,508	-	-	34,508		資本剰余金
自己株式	△4,778	-	-	△4,778		自己株式
新株予約権	218	△218	-	-		
その他有価証券評価 差額金	7,429	△7,429	-	-		
繰延ヘッジ損益	12	△12	-	-		
為替換算調整勘定	445	△445	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	△5,246	5,246	-	-		
利益剰余金	82,479	-	△5,512	76,938	(10)	その他の資本の構成要素 利益剰余金
				149,473	(11)	親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	8,377	-	89	8,466		非支配持分
純資産合計	157,879	-	60	157,939		資本合計
負債純資産合計	298,510	-	3,798	302,308		負債及び資本合計

IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

主として一部の取引について、収益認識基準を変更したため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準で工事完成基準を採用していた工事契約について、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識しております。

(2) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は3,796百万円であり、公正価値は2,205百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,591百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

さらに、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースを、IFRSにおいては資産計上しております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却していましたが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。また、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しております。

(6) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRSではこれらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(7) 営業債務及びその他の債務に対する調整

IFRSにおいて収益認識要件に照らして返金負債を調整しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(10) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が445百万円減少しております。
- ② 注記(6)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,130百万円増加しております。
- ③ 日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が5,246百万円増加しております。

(11) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2017年1月1日)
	百万円
棚卸資産に対する調整(注記(2)参照)	△723
有形固定資産に対する調整 (注記(3)参照)	△1,591
無形資産に対する調整(注記(4)参照)	4,948
その他の流動負債に対する調整 (注記(8)参照)	△1,861
その他の非流動負債に対する調整 (注記(9)参照)	△1,036
退職給付に係る調整累計額に対する調整 (注記(10)参照)	△5,246
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 (注記(10)参照)	445
その他	△475
利益剰余金調整額合計	△5,540

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

(12) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準において、「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また、日本基準において、流動負債の「未払金及び未払費用」に含めていた未払金について、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ③ IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。
- ④ 日本基準において、無形固定資産の「商標権」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては、「無形資産」として表示しております。
- ⑤ 日本基準において、持分法で会計処理されている投資は「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。
- ⑥ 日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ⑦ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては、「借入金(流動)」に組替えて表示しています。
- ⑧ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「販売促進引当金」、「返品調整引当金」、「賞与引当金」などを、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」、「引当金」として表示しております。
- ⑨ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては、「引当金」として表示しております。
- ⑩ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSにおいては、「退職給付に係る負債」として表示しております。

前第3四半期連結会計期間(2017年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	19,451	57,492	-	76,943	(15)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	62,328	737	107	63,173	(1), (15)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	59,104	△59,104	-	-	(15)	
棚卸資産	42,156	-	△912	41,243	(2)	棚卸資産
		1,780	-	1,780	(15)	その他の金融資産
その他	6,797	△4,985	0	1,812	(15)	その他の流動資産
貸倒引当金	△43	43	-	-		
	189,794	△4,035	△805	184,953		小計
		317	-	317	(15)	売却目的で保有する 資産
流動資産合計	189,794	△3,718	△805	185,271		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	78,538	△317	△1,177	77,043	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
商標権	41	△41	-	-	(15)	
その他	1,427	△1,427	-	-	(15)	
		121	60	182	(4)	のれん
		1,347	6,559	7,907	(5), (15)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	28,954	△28,954	-	-		
		5,328	62	5,391	(15)	持分法で会計処理 されている投資
		5,387	896	6,284	(6), (15)	繰延税金資産
		8,240	-	8,240	(15)	退職給付に係る資産
		24,712	1,326	26,039	(7), (15)	その他の金融資産
その他	11,194	△10,765	-	429	(15)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△85	85	-	-		
固定資産合計	120,070	3,718	7,730	131,519		非流動資産合計
資産合計	309,865	-	6,925	316,790		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	33,500	41,752	166	75,420	(8), (15)	営業債務及びその他の の債務
電子記録債務	18,644	△18,644	-	-	(15)	
短期借入金	4,257	△4,257	-	-	(15)	
1年内返済予定の 長期借入金	265	△265	-	-	(15)	
		4,523	-	4,523	(15)	借入金
未払金及び未払費用	44,085	△16,155	-	27,930	(15)	未払費用
未払法人税等	2,517	-	-	2,517		未払法人所得税等
賞与引当金	4,520	△4,520	-	-	(15)	
返品調整引当金	373	△373	-	-	(15)	
販売促進引当金	3,712	△3,712	-	-	(15)	
役員賞与引当金	206	△206	-	-	(15)	
		1,171	-	1,171	(15)	引当金
		399	164	563	(3), (15)	その他の金融負債
その他	6,009	288	2,043	8,341	(9), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	118,094	-	2,374	120,469		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,594	-	-	1,594		借入金
		1,359	1,840	3,200	(6), (15)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	271	△271	-	-	(15)	
株式給付引当金	57	-	△57	-	(10)	
退職給付に係る負債	11,314	271	819	12,406	(11), (15)	退職給付に係る負債
資産除去債務	411	-	-	411	(15)	引当金
		2,991	249	3,241	(3), (15)	その他の金融負債
その他	5,035	△4,351	1,036	1,720	(12), (15)	その他の非流動負債
固定負債合計	18,685	-	3,888	22,574		非流動負債合計
負債合計	136,780	-	6,263	143,044		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,433	-	-	34,433		資本金
資本剰余金	35,292	-	△729	34,562	(10), (16)	資本剰余金
自己株式	△5,583	-	787	△4,795	(16)	自己株式
新株予約権	210	△210	-	-		
その他有価証券評価 差額金	10,591	△10,591	-	-		
繰延ヘッジ損益	2	△2	-	-		
為替換算調整勘定	924	△924	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	△4,832	4,832	-	-		
		6,897	5,230	12,127	(13)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	92,950	-	△4,726	88,223	(14)	利益剰余金
				164,551		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	9,095	-	100	9,195		非支配持分
純資産合計	173,085	-	661	173,746		資本合計
負債純資産合計	309,865	-	6,925	316,790		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2017年9月30日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

主として一部の取引について、収益認識基準を変更したため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準で工事完成基準を採用していた工事契約について、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識しております。

(2) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は3,796百万円であり、公正価値は2,205百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,591百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

さらに、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースを、IFRSにおいては資産計上しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。また、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRSではこれらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(8) 営業債務及びその他の債務に対する調整

IFRSにおいて収益認識要件に照らして返金負債を調整しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の流動負債に対する調整

その他の流動負債に対する調整は、主として以下によるものであります。

- ① 日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。
- ② 日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しており、その他の流動負債の金額を調整しております。

(10) 資本剰余金に対する調整

日本基準では株式等の交付及び給付に係る規程に基づく取締役(社外取締役は除きます。)及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を引当金として計上していましたが、IFRSでは持分決済型株式報酬として会計処理しており、資本剰余金に調整が反映されております。

(11) 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(12) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(13) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が445百万円減少しております。
- ② 注記(7)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,326百万円増加しております。
- ③ 日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が4,649百万円増加しております。

(14) 利益剰余金に対する調整

	前第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
	百万円
棚卸資産に対する調整(注記(2)参照)	△916
有形固定資産に対する調整 (注記(3)参照)	△1,591
無形資産に対する調整(注記(5)参照)	6,559
その他の流動負債に対する調整 (注記(9)参照)	△2,059
その他の非流動負債に対する調整 (注記(12)参照)	△1,036
退職給付に係る調整累計額に対する調整 (注記(13)参照)	△5,469
在外営業活動体の累積換算差額に関する調整 (注記(13)参照)	445
その他	△659
利益剰余金調整額合計	△4,726

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

(15) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準において、「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また、日本基準において、流動負債の「未払金及び未払費用」に含めていた未払金について、IFRSにおいて、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ③ IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。
- ④ 日本基準において、有形固定資産に含めて表示していた資産について、売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ⑤ 日本基準において、無形固定資産の「商標権」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては、「無形資産」として表示しております。
- ⑥ 日本基準において、持分法で会計処理されている投資は「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。
- ⑦ 日本基準において、流動項目としている「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ⑧ 日本基準において、投資その他の資産の「その他」に含めていた退職給付に係る資産について、IFRSにおいては、区分掲記しております。
- ⑨ 日本基準において、「電子記録債務」として区分掲記しておりましたが、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ⑩ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては、「借入金(流動)」に組替えて表示しています。
- ⑪ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「販売促進引当金」、「返品調整引当金」、「賞与引当金」などを、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」、「引当金」として表示しております。
- ⑫ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては、「引当金」として表示しております。
- ⑬ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSにおいては、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(16) 連結範囲の差異

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	23,781	67,619	-	91,401	(14)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	64,141	673	56	64,871	(1), (14)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	69,211	△69,211	-	-	(14)	
棚卸資産	40,209	-	△555	39,654	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	3,704	△3,704	-	-	(14)	
		1,996	-	1,996	(14)	その他の金融資産
その他	2,530	△1,162	-	1,367	(14)	その他の流動資産
貸倒引当金	△84	84	-	-		
	203,495	△3,704	△499	199,291		小計
	-	228	-	228	(14)	売却目的で保有する 資産
流動資産合計	203,495	△3,475	△499	199,520		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	80,981	△228	△1,212	79,539	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	101	-	81	182	(4)	のれん
商標権	40	△40	-	-	(14)	
その他	1,548	△1,548	-	-	(14)	
		1,589	6,559	8,149	(5), (14)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	32,464	△32,464	-	-		
長期貸付金	36	△36	-	-		
		5,499	85	5,585	(14)	持分法で会計処理 されている投資
繰延税金資産	1,291	3,704	734	5,730	(6), (14)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	10,302	-	-	10,302		退職給付に係る資産
		28,045	1,354	29,399	(7), (14)	その他の金融資産
その他	1,575	△1,129	-	446	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△84	84	-	-		
固定資産合計	128,256	3,475	7,603	139,335		非流動資産合計
資産合計	331,751	-	7,103	338,855		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	35,247	40,296	200	75,744	(8), (14)	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	19,127	△19,127	-	-	(14)	
短期借入金	3,754	△3,754	-	-	(14)	
1年内返済予定の 長期借入金	285	△285	-	-	(14)	
		4,040	-	4,040	(14)	借入金
未払金及び未払費用	50,163	△14,198	-	35,965	(14)	未払費用
未払法人税等	4,528	-	-	4,528		未払法人所得税等
賞与引当金	3,889	△3,889	-	-	(14)	
返品調整引当金	382	△382	-	-	(14)	
販売促進引当金	3,964	△3,964	-	-	(14)	
役員賞与引当金	289	△289	-	-	(14)	
		844	-	844	(14)	引当金
		733	157	890	(3), (14)	その他の金融負債
その他	5,591	△20	1,817	7,388	(9), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	127,225	-	2,175	129,400		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,569	-	-	1,569		借入金
繰延税金負債	4,336	-	2,104	6,440	(6)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	273	△273	-	-	(14)	
株式給付引当金	155	-	△155	-	(10)	
退職給付に係る負債	7,280	273	-	7,554	(14)	退職給付に係る負債
資産除去債務	375	-	-	375	(14)	引当金
		2,868	221	3,090	(3), (14)	その他の金融負債
その他	3,519	△2,868	981	1,632	(11), (14)	その他の非流動負債
固定負債合計	17,511	-	3,150	20,662		非流動負債合計
負債合計	144,736	-	5,326	150,062		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,433	-	-	34,433		資本金
資本剰余金	35,319	-	△631	34,687	(10), (15)	資本剰余金
自己株式	△5,593	-	787	△4,805	(15)	自己株式
新株予約権	210	△210	-	-		
その他有価証券評価 差額金	12,973	△12,973	-	-		
繰延ヘッジ損益	4	△4	-	-		
為替換算調整勘定	1,901	△1,901	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	△424	424	-	-		
		14,666	832	15,498	(12)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	97,944	-	681	98,625	(13)	利益剰余金
				178,439		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	10,245	-	108	10,353		非支配持分
純資産合計	187,015	-	1,777	188,793		資本合計
負債純資産合計	331,751	-	7,103	338,855		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

主として一部の取引について、収益認識基準を変更したため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準で工事完成基準を採用していた工事契約について、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識しております。

(2) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は3,796百万円であり、公正価値は2,205百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,591百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

さらに、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。また、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(8) 営業債務及びその他の債務に対する調整

IFRSにおいて収益認識要件に照らして返金負債を調整しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(10) 資本剰余金に対する調整

日本基準では株式等の交付及び給付に係る規程に基づく取締役(社外取締役は除きます。)及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を引当金として計上してまいりましたが、IFRSでは持分決済型株式報酬として会計処理しており、資本剰余金に調整が反映されております。

(11) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(12) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が445百万円減少しております。
- ② 注記(7)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,354百万円増加しております。
- ③ 日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識してまいりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識してまいりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識してまいりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。これらの結果、その他の資本の構成要素が507百万円増加しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2017年12月31日)
	百万円
棚卸資産に対する調整 (注記 (2) 参照)	△630
有形固定資産に対する調整 (注記 (3) 参照)	△1,591
無形資産に対する調整 (注記 (5) 参照)	6,559
その他の流動負債に対する調整 (注記 (9) 参照)	△1,832
その他の非流動負債に対する調整 (注記 (11) 参照)	△981
退職給付に係る調整累計額に対する調整 (注記 (12) 参照)	△507
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 (注記 (12) 参照)	445
その他	△780
利益剰余金調整額合計	681

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

(14) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準において、「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また、日本基準において、流動負債の「未払金及び未払費用」に含めていた未払金について、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ③ IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。
- ④ 日本基準において、有形固定資産に含めて表示していた資産について、売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ⑤ 日本基準において、無形固定資産の「商標権」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては、「無形資産」として表示しております。
- ⑥ 日本基準において、持分法で会計処理されている投資は「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。
- ⑦ 日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ⑧ 日本基準において、「電子記録債務」として区分掲記しておりましたが、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ⑨ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては、「借入金(流動)」に組替えて表示しています。
- ⑩ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「販売促進引当金」、「返品調整引当金」、「賞与引当金」などを、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」、「引当金」として表示しております。
- ⑪ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては、「引当金」として表示しております。
- ⑫ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSにおいては、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(15) 連結範囲の差異

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	301,142	-	△49,766	251,376	(1)	売上高
売上原価	△125,398	-	△514	△125,913	(2), (5)	売上原価
売上総利益	175,744	-	△50,281	125,463		売上総利益
販売費及び一般管理費	△155,046	-	51,346	△103,699	(1), (2), (3) (4), (5), (6)	販売費及び一般管理費
		691	-	691	(7)	その他の収益
		△849	-	△849	(7)	その他の費用
営業利益	20,697	△158	1,065	21,605		営業利益
営業外収益	1,885	△1,885	-	-	(7)	
営業外費用	△460	439	21	-	(7)	
特別利益	113	-	△113	-		
特別損失	△561	561	-	-	(7)	
		570	-	570	(7)	金融収益
		△151	-	△151	(7)	金融費用
		623	73	696	(7)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期 純利益	21,673	-	1,047	22,721		税引前四半期利益
法人税等合計	△5,680	-	△291	△5,971		法人所得税費用
四半期純利益	15,993	-	756	16,749		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△1,160	-	△15	△1,175		非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,832	-	740	15,573		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	15,993	-	756	16,749		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	3,260	-	197	3,458		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る 調整額	413	-	△413	-		
	-	△3	-	△3		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				3,454		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△9	-	-	△9		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動
為替換算調整勘定	674	-	209	884		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社にお ける持分相当額	△67	3	-	△63		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				810		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益 合計	4,272	-	△6	4,265		税引後その他の包括 利益合計
四半期包括利益	20,266	-	749	21,015		四半期包括利益

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

損益及び包括利益に対する主な調整は以下のとおりです。

(1) 売上高に対する調整

主として、日本基準では、一部の売上にかかわる割戻金等について、販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは売上高の控除として認識しております。

(2) 賦課金に対する調整

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却していましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(5) 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識していましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(6) 貯蔵品の振替

日本基準では、「棚卸資産」の貯蔵品として含めていた販売促進用の物品等については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目のうち、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	410,484	-	△67,781	342,703	(1)	売上高
売上原価	△171,209	-	△504	△171,713	(2), (5)	売上原価
売上総利益	239,275	-	△68,285	170,990		売上総利益
販売費及び一般管理費	△212,068	-	69,885	△142,182	(1), (2), (3) (4), (5), (6)	販売費及び一般管理費
		3,142	-	3,142	(7)	その他の収益
		△1,470	-	△1,470	(7)	その他の費用
営業利益	27,206	1,672	1,600	30,479		営業利益
営業外収益	2,618	△2,618	-	-	(7)	
営業外費用	△698	673	24	-	(7)	
特別利益	2,434	△2,070	△364	-	(7)	
特別損失	△1,001	1,001	-	-	(7)	
		808	-	808	(7)	金融収益
		△205	-	△205	(7)	金融費用
		737	177	915	(7)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	30,560	-	1,438	31,998		税引前利益
法人税等合計	△8,239	-	△368	△8,607		法人所得税費用
当期純利益	22,320	-	1,070	23,390		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	△2,493	-	△14	△2,507		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,827	-	1,055	20,883		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	22,320	-	1,070	23,390		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	5,707	-	389	6,097		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る 調整額	4,822	-	179	5,001		確定給付制度の再測定 額
		△10	△81	△91		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				11,007		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△8	-	-	△8		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動
為替換算調整勘定	1,651	-	391	2,043		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	△73	10	83	19		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				2,055		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	12,100	-	962	13,063		税引後その他の包括 利益合計
包括利益	34,420	-	2,033	36,453		当期包括利益

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

損益及び包括利益に対する主な調整は以下のとおりです。

(1) 売上高に対する調整

主として、日本基準では、一部の売上にかかわる割戻金等について、販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは売上高の控除として認識しております。

(2) 賦課金に対する調整

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却していましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(5) 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識していましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(6) 貯蔵品の振替

日本基準では、「棚卸資産」の貯蔵品として含めていた販売促進用の物品等については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目のうち、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。